

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年11月14日

【四半期会計期間】 第16期 第2四半期
(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

【会社名】 株式会社博報堂DYホールディングス

【英訳名】 HAKUHODO DY HOLDINGS INCORPORATED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 戸 田 裕 一

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂五丁目3番1号

【電話番号】 03(6441)6247

【事務連絡者氏名】 グループ経理財務局長 禿 河 毅

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂五丁目3番1号

【電話番号】 03(6441)6247

【事務連絡者氏名】 グループ経理財務局長 禿 河 毅

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第15期 第2四半期 連結累計期間	第16期 第2四半期 連結累計期間	第15期
会計期間		自 2017年4月1日 至 2017年9月30日	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高	(百万円)	610,945	663,375	1,335,030
経常利益	(百万円)	21,028	35,476	54,364
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(百万円)	11,948	27,226	29,834
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	22,153	68,135	52,180
純資産額	(百万円)	341,901	325,962	367,367
総資産額	(百万円)	681,897	823,227	798,135
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	32.06	73.01	80.03
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	31.97	72.77	79.85
自己資本比率	(%)	46.9	35.4	43.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	10,665	2,474	32,372
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	3,638	9,313	20,499
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	8,571	19,569	14,401
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	123,250	112,338	143,850

回次		第15期 第2四半期 連結会計期間	第16期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2017年7月1日 至 2017年9月30日	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	20.20	46.62

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績

当第2四半期連結累計期間(2018年4月1日～2018年9月30日、以下「当第2四半期」)における日本経済は、米中間の貿易摩擦の強まりや原油価格の上昇に加え、自然災害の発生など、景気下押しの要素が見られましたが、依然として企業業績は好調を維持しており、個人消費も底堅い動きとなるなど、緩やかな景気回復基調が継続しております。一方、国内広告市場(注1)については、底堅い国内経済の動きに反して、8月度累計で前年並みの水準に留まっており、国内経済の状況に比して低調な動きとなっております。

このような環境下、当社グループは、2019年3月期を最終年度とする中期経営計画に則り、積極的な事業展開を継続してまいりました。また、第1四半期において連結子会社のユナイテッド(株)が投資先である(株)メルカリの株式を売却した影響もあり、売上高は6,633億75百万円と前年同期比8.6%の増収となりました。

当第2四半期の売上高を種目別に見ますと、4マスメディアでは、ラジオが前年同期を若干上回ったものの、前年同期に好調だったテレビの反動減もあり、4マスメディア取引合計は前年同期を下回りました。また、4マスメディア以外では、アウトドアメディアが前年同期を下回ったものの、インターネットメディアの大きな伸びに加えマーケティング/プロモーションとクリエイティブが好調に推移し、4マスメディア以外取引合計は前年同期を上回りました。

また、売上高を得意先業種別に見ますと、主な増加業種としましては、「外食・各種サービス」「金融・保険」「飲料・嗜好品」、また、主な減少業種としましては、「自動車・関連品」「出版」「ゲーム・スポーツ・趣味用品」となっております。(注2)

売上総利益に関しては、既存事業の順調な拡大に加え、新規連結子会社の取り込みによる押し上げ効果、連結子会社における株式売却の影響もあり、前年同期より323億84百万円増加し、1,552億62百万円(同26.4%増加)となりました。販売費及び一般管理費は、M&Aによる体制強化および戦略的費用投下を行った結果、18.1%の増加となり、その結果、営業利益は335億14百万円(同69.4%増加)、経常利益は354億76百万円(同68.7%増加)と、いずれも大幅な増益となりました。

特別損益については、一部の連結子会社において確定給付企業年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行したことに伴う退職給付制度終了益を35億64百万円、一部の連結子会社において企業年金制度に係る退職給付信託財産が返還されたことに伴う退職給付信託返還益を162億32百万円計上した結果、特別利益は207億46百万円となり、また当社が公開買付にて取得した連結子会社であるD.A.コンソーシアムホールディングス(株)の新株予約権に関する自己新株予約権消却損を13億74百万円計上した結果、特別損失は21億10百万円となりました。以上を加味した税金等調整前四半期純利益は541億13百万円(同156.6%増加)、親会社株主に帰属する四半期純利益は272億26百万円(同127.9%増加)となりました。

(注1)「特定サービス産業動態統計調査」(経済産業省)によります。

(注2)当社の社内管理上の区分と集計によります。

(2) 財政状態

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、連結財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

当第2四半期末の資産は、前連結会計年度末に比べ250億91百万円増加し、8,232億27百万円となりました。主な増減は、現金及び預金の減少318億34百万円、有価証券の増加407億44百万円、投資有価証券の増加633億51百万円でありま

す。負債は、前連結会計年度末に比べ664億96百万円増加し、4,972億64百万円となりました。主な増減は、支払手形及び買掛金の減少335億76百万円、短期借入金の増加922億25百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ414億4百万円減少し、3,259億62百万円となりました。主な増減は、資本剰余金の減少862億52百万円、利益剰余金の増加223億85百万円、その他有価証券評価差額金の増加229億13百万円であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期末の現金及び現金同等物の残高は1,123億38百万円となり、前年同期より109億11百万円の減少(前連結会計年度末より315億12百万円の減少)となりました。

< 営業活動によるキャッシュ・フロー >

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益(541億13百万円)の計上、賞与引当金の減少(159億41百万円)、売上債権の減少(360億15百万円)、仕入債務の減少(419億61百万円)、法人税等の支払(104億53百万円)等の結果、24億74百万円の支出(前年同期は106億65百万円の支出)となりました。

< 投資活動によるキャッシュ・フロー >

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出(30億51百万円)、無形固定資産の取得による支出(18億98百万円)、連結の範囲の変更を伴う子会社株式及び出資金の取得による支出(46億17百万円)等があったため、93億13百万円の支出(前年同期は36億38百万円の支出)となりました。

< 財務活動によるキャッシュ・フロー >

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増減(925億44百万円)、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出(1,048億87百万円)等があったため、195億69百万円の支出(前年同期は85億71百万円の支出)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2018年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	388,954,044	388,954,044	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	388,954,044	388,954,044		

(注) 発行済株式のうち395,944株は、譲渡制限付株式報酬として、金銭報酬債権(650百万円)を出資の目的とする現物出資により発行したものです。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年8月3日	200,058	388,954,044	170	10,325	170	153,863

(注) 譲渡制限付株式報酬としての有償第三者割当によるものです。

発行価格 1,705円

資本組入額 853円

割当先 社外取締役を除く取締役及び執行役員、子会社の取締役及び執行役員

(5) 【大株主の状況】

2018年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
公益財団法人博報児童教育振興会	東京都港区赤坂2丁目11-7	70,605,350	18.93
一般社団法人博政会	東京都豊島区目白1丁目3-17	18,619,700	4.99
株式会社朝日新聞社	東京都中央区築地5丁目3-2	11,223,490	3.01
一般社団法人フラタニテ	東京都中央区京橋1丁目3-1	11,000,000	2.95
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	10,711,600	2.87
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	9,344,400	2.51
博報堂DYホールディングス社員持株会	東京都港区赤坂5丁目3-1	8,740,317	2.34
日本テレビ放送網株式会社	東京都港区東新橋1丁目6-1	8,620,000	2.31
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	6,930,500	1.86
株式会社読売新聞東京本社	東京都千代田区大手町1丁目7-1	6,872,400	1.84
計		162,667,757	43.60

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,904,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 373,027,200	3,730,272	
単元未満株式	普通株式 22,344		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	388,954,044		
総株主の議決権		3,730,272	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の議決権10個が含まれております。

【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社博報堂DYホールディングス	東京都港区赤坂5丁目3-1	15,904,500		15,904,500	4.09
計		15,904,500		15,904,500	4.09

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2018年7月1日から2018年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	146,171	114,336
受取手形及び売掛金	3 338,073	3 309,543
有価証券	4,609	45,354
金銭債権信託受益権	4,725	4,711
たな卸資産	1 20,566	1 23,682
短期貸付金	1,756	716
その他	23,805	27,288
貸倒引当金	803	609
流動資産合計	538,905	525,024
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	31,796	34,539
減価償却累計額	15,152	16,486
建物及び構築物(純額)	16,644	18,052
土地	11,747	11,747
その他	14,305	13,787
減価償却累計額	9,245	8,810
その他(純額)	5,059	4,977
有形固定資産合計	33,452	34,777
無形固定資産		
ソフトウェア	7,702	7,836
のれん	31,173	34,720
その他	4,502	4,189
無形固定資産合計	43,378	46,747
投資その他の資産		
投資有価証券	119,813	183,164
長期貸付金	948	935
退職給付に係る資産	28,616	10,340
繰延税金資産	11,749	1,737
その他	23,517	22,569
貸倒引当金	2,246	2,068
投資その他の資産合計	182,399	216,677
固定資産合計	259,230	298,202
資産合計	798,135	823,227

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 297,706	3 264,130
短期借入金	8,062	100,287
1年内返済予定の長期借入金	597	588
未払費用	13,807	10,771
未払法人税等	10,554	7,520
資産除去債務	14	-
賞与引当金	28,350	12,410
役員賞与引当金	857	108
債務保証損失引当金	50	50
その他	30,851	34,722
流動負債合計	390,851	430,588
固定負債		
長期借入金	1,296	1,513
繰延税金負債	14,080	32,138
役員退職慰労引当金	357	318
退職給付に係る負債	18,624	18,106
その他	5,557	14,598
固定負債合計	39,916	66,675
負債合計	430,768	497,264
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,154	10,325
資本剰余金	87,742	1,489
利益剰余金	195,914	218,299
自己株式	11,371	11,371
株主資本合計	282,439	218,743
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	53,848	76,761
繰延ヘッジ損益	6	-
為替換算調整勘定	612	2,923
退職給付に係る調整累計額	7,450	985
その他の包括利益累計額合計	60,679	72,851
新株予約権	454	257
非支配株主持分	23,793	34,109
純資産合計	367,367	325,962
負債純資産合計	798,135	823,227

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
売上高	610,945	663,375
売上原価	488,067	508,112
売上総利益	122,877	155,262
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	44,214	54,150
退職給付費用	1,208	830
賞与引当金繰入額	10,573	10,863
役員退職慰労引当金繰入額	148	33
のれん償却額	1,527	2,476
貸倒引当金繰入額	28	122
その他	45,446	53,516
販売費及び一般管理費合計	103,089	121,748
営業利益	19,788	33,514
営業外収益		
受取利息	118	127
受取配当金	1,002	915
持分法による投資利益	-	83
保険解約返戻金	89	21
投資事業組合運用益	134	817
その他	258	262
営業外収益合計	1,602	2,228
営業外費用		
支払利息	100	110
為替差損	108	64
持分法による投資損失	101	-
その他	51	90
営業外費用合計	362	265
経常利益	21,028	35,476

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
特別利益		
退職給付制度終了益	-	3,564
退職給付信託返還益	-	16,232
固定資産売却益	1	2
投資有価証券売却益	0	553
関係会社株式売却益	380	160
その他	102	233
特別利益合計	483	20,746
特別損失		
自己新株予約権消却損	-	1,374
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	22	90
減損損失	3	-
投資有価証券売却損	4	-
投資有価証券評価損	41	174
事務所移転費用	111	112
特別退職金	81	65
貸倒引当金繰入額	84	-
その他	75	293
特別損失合計	425	2,110
税金等調整前四半期純利益	21,086	54,113
法人税、住民税及び事業税	3,439	6,680
法人税等調整額	4,114	12,580
法人税等合計	7,553	19,260
四半期純利益	13,532	34,852
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,584	7,625
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,948	27,226

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
四半期純利益	13,532	34,852
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,039	44,231
繰延ヘッジ損益	-	6
為替換算調整勘定	962	2,464
退職給付に係る調整額	320	8,436
持分法適用会社に対する持分相当額	135	55
その他の包括利益合計	8,621	33,282
四半期包括利益	22,153	68,135
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	20,570	39,399
非支配株主に係る四半期包括利益	1,583	28,735

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	21,086	54,113
減価償却費	2,574	3,034
減損損失	3	-
のれん償却額	1,527	2,476
退職給付制度終了益	-	3,564
自己新株予約権消却損	-	1,374
賞与引当金の増減額(は減少)	12,431	15,941
役員賞与引当金の増減額(は減少)	487	746
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	612	220
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,345	45
貸倒引当金の増減額(は減少)	394	425
受取利息及び受取配当金	1,120	1,043
支払利息	100	110
為替差損益(は益)	45	254
持分法による投資損益(は益)	101	83
投資有価証券売却損益(は益)	4	553
関係会社株式売却損益(は益)	380	160
投資有価証券評価損益(は益)	41	174
固定資産売却損益(は益)	0	1
固定資産除却損	22	90
売上債権の増減額(は増加)	32,139	36,015
たな卸資産の増減額(は増加)	4,165	2,955
仕入債務の増減額(は減少)	35,233	41,961
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	2,413	5,974
その他	1,478	28,632
小計	2,416	6,774
利息及び配当金の受取額	1,461	1,324
利息の支払額	115	120
法人税等の支払額	9,594	10,453
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,665	2,474

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,410	1,818
定期預金の払戻による収入	1,348	2,020
有価証券の取得による支出	15	-
有形固定資産の取得による支出	1,457	3,051
有形固定資産の売却による収入	3	18
無形固定資産の取得による支出	1,304	1,898
投資有価証券の取得による支出	1,194	1,186
投資有価証券の売却による収入	257	1,373
出資金の払込による支出	9	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式及び出資金の取得による支出	161	4,617
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	4	328
子会社株式及び出資金の取得による支出	654	1,512
敷金の差入による支出	623	292
敷金の回収による収入	83	486
短期貸付金の増減額（は増加）	63	1,471
長期貸付けによる支出	3	6
長期貸付金の回収による収入	11	13
金銭債権信託受益権の増減額（は増加）	1,333	35
その他	98	19
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,638	9,313
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	1,504	92,544
長期借入れによる収入	29	110
長期借入金の返済による支出	389	319
ファイナンス・リース債務の返済による支出	109	113
自己株式の取得による支出	0	0
子会社の自己株式の取得による支出	2	21
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	-	20
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	1,498	104,887
配当金の支払額	4,465	4,839
非支配株主への配当金の支払額	874	988
非支配株主からの払込みによる収入	224	94
ストックオプションの行使による収入	20	461
自己新株予約権の取得による支出	-	1,629
その他	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,571	19,569
現金及び現金同等物に係る換算差額	561	592
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	23,437	31,949
現金及び現金同等物の期首残高	146,688	143,850
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	438
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 123,250	1 112,338

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	<p>第1四半期連結会計期間より、PT.Hadya Wirya Mahir外5社は新規設立のため、Kepler Group LLC外3社は出資金取得のため、省広博報堂整合營銷有限公司は実質支配力基準により子会社となったため、連結の範囲に加えております。また(株)MIWAKUはユナイテッド(株)に吸収合併されたため、(株)Tメモ外3社は会社清算のため、連結の範囲から除いております。</p> <p>当第2四半期連結会計期間より、(株)ファーマーズガイド外6社は新規設立のため、Beginnings Communications, Inc.外3社は株式取得のため、連結の範囲に加えております。また(株)東京サーベイリサーチ外1社は株式売却のため、MJW Hakuodo Ptv.Ltd.外3社は会社清算のため、連結の範囲から除いております。</p>
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	<p>第1四半期連結会計期間より、FLP Singapore Pte Ltdは重要性が増したため、持分法の適用対象としております。また省広博報堂整合營銷有限公司は実質支配力基準により子会社となったため、持分法の適用対象から除いております。</p> <p>当第2四半期連結会計期間より、(株)SHマーケティングは新規設立のため、(株)東京サーベイリサーチは株式売却により子会社から関連会社となったため、持分法の適用対象としております。</p>

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産

当社グループのたな卸資産は、広告関連業務に関する諸権利、進行中業務に関する費用等多種多様であり、適切に区分することができませんので、一括して表示しております。

2 偶発債務

従業員の住宅融資制度による金融機関からの借入に対して、以下の通り債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
従業員	91百万円	70百万円
合計	91百万円	70百万円

3 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
受取手形	233百万円	379百万円
支払手形	1,334百万円	1,143百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
現金及び預金	124,966百万円	114,336百万円
有価証券	5,452百万円	45,354百万円
計	130,418百万円	159,690百万円
預入期間が3か月超の定期預金	1,715百万円	1,997百万円
MMF及びCP以外の有価証券	5,452百万円	45,354百万円
現金及び現金同等物	123,250百万円	112,338百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	4,471	12.00	2017年3月31日	2017年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の 末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年11月8日 取締役会	普通株式	4,847	13.00	2017年9月30日	2017年12月4日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	4,847	13.00	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月9日 取締役会	普通株式	5,222	14.00	2018年9月30日	2018年12月4日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2018年9月26日付で、当社の連結子会社であるD.A.コンソーシアムホールディングス(株)の株式を追加取得しました。この結果、当第2四半期連結累計期間において、資本剰余金が86,139百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年9月30日)

当社及び当社の連結子会社は、新聞、雑誌、ラジオ、テレビ、デジタルメディア等各種媒体における広告業務の取り扱い、及び広告表現に関する企画、制作並びにマーケティング、PR等のサービスの提供を主たる業務としており、事業を集約し単一セグメントとしているため記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

当社及び当社の連結子会社は、新聞、雑誌、ラジオ、テレビ、デジタルメディア等各種媒体における広告業務の取り扱い、及び広告表現に関する企画、制作並びにマーケティング、PR等のサービスの提供を主たる業務としており、事業を集約し単一セグメントとしているため記載を省略しております。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

共通支配下の取引等(子会社株式の追加取得)

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合当事企業の名称：D.A.コンソーシアムホールディングス株式会社

事業の内容：インターネット広告ビジネスを運営する子会社等の経営管理およびこれらに附帯または関連する一切の事業

(2) 企業結合日

2018年9月26日

(3) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

(4) 結合後企業の名称

変更はありません。

(5) 追加取得後の子会社株式の株券等所有割合

97.02%

(6) その他取引の概要に関する事項

当社グループの経営体制及び経営基盤を強化するため、非支配株主が保有する株式を取得したものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2013年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2013年9月13日)に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 株式の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	104,210百万円
取得原価		104,210百万円

4. 非支配株主との取引に係る持分の変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

(2) 非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

86,139百万円

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	32円06銭	73円01銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	11,948	27,226
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	11,948	27,226
普通株式の期中平均株式数(千株)	372,703	372,913
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	31円97銭	72円77銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	32	89
調整の主な内訳(百万円) 関係会社の発行する潜在株式 (ストック・オプション)	32	89

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第16期(2018年4月1日から2019年3月31日まで)中間配当については、2018年11月9日開催の取締役会において、2018年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	5,222百万円
1株当たりの中間配当額	14円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2018年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年11月14日

株式会社博報堂DYホールディングス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	三 浦	洋 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	俵	洋 志 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大 瀧	克 仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社博報堂DYホールディングスの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社博報堂DYホールディングス及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。